

平成 30 年度事業実施報告書

【事業の成果】

本年度は、下記の活動テーマ及び重点目標を掲げ、各地域や全県において、消費者啓発・被害防止等のための事業を実施しました。

＝活動テーマ＝

「魅力ある消費者市民社会に向けて行動しよう！」

＝重点目標＝

「～安全・安心な生活を支える仲間を増やし、輪を広げよう～」

【今年度事業の特色等】

I 新潟県消費者協会事業

1 講演会等の実施

協会会員及び一般市民のニーズに合わせた講演会等を 6 回実施しました。通常総会記念講演会では、(株)ハードオフコーポレーション代表取締役会長兼社長山本善政氏より「ハードオフ流こだわり経営とは～リユース・リサイクルは地域環境に一番やさしいビジネス～」と題して講演いただきました。6 月は消費生活ネットワーク新潟と共催で「商品・サービスの表示の見方」について、2 月は、金融経済講演会「失敗しない！有料老人ホームの選び方」を実施しました。地区講演会・研修会では、「水とは何か」、「これからのための片づけ」、「キャッシュレス時代をどう生きる」などのテーマで実施し、参加者も多数あり、現在の消費生活や社会情勢に合った講演会は好評で消費者意識の向上に役立ちました。

2 全国消費者協会連合会総会・研修会 新潟開催

6 月 7 日・8 日に 12 年ぶりに新潟県での開催となり、会員 7 団体が参加しました。初日の総会では、事業報告の後、各団体と消費者行政の傾向や各団体の特徴的な取り組みなどについて情報交換を行いました。二日目の研修会は、当協会の各団体も参加し、「農業特区」を利用した全国第 1 号の農家レストラン「ラ・ビステッカ」を訪問しました。

3 団体賛助会員との懇談会

団体賛助会員と団体代表者との懇談会を実施しました。日本エンカル推進協議会会長中原秀樹氏より「SDGs とは～わたしたちにできること～」の講演後、参加した団体賛助会員 12 社（総数 15 人）より SDGs の取り組みについての意見発表があり、団体代表者からも多くの質問が出て、講師から、当協会の取り組みについても助言があり活発な懇談会となりました。

4 消費生活ネットワーク新潟への参画

6 月に設立 1 周年記念講演会が開催され、当協会会員も多数参加しました。9 月より消費者が主体となる活動委員会が始まり、当協会より 5 人が参加しています。委員会では、商品やサービスの広告表示などが消費者に分かりやすいか、誤解されないかなどを検討し、問題と思われる場合は、事業者に質問を行う活動をしています。

5 外部団体のイベントでの事業発表

11 月に開催された新潟県弁護士会主催「シンポジウム 地域で防ごう！消費者被害 in 新潟」で、県内各団体の取り組みが報告され、当協会会長が「新潟県消費生活サポーター事業」について発表し、主催者より全国的に素晴らしい活動で広く周知したいと高く評価されました。

II 受託事業（委託者：新潟県）

1 「消費生活啓発講座の手引き平成 30 年度改訂版」作成

消費生活サポーターの啓発活動が周知され、最近は見守りをする方々を対象とする講座など依頼先も広がっています。また、消費者被害の状況も変化しており、啓発講座の内容もそれに応じたものが求められています。26 年に発行した「消費生活啓発講座の手引き」や 29 年の追補版の 2 冊をまとめ、内容を修正、追加し「消費生活啓発講座の手引き平成 30 年度改訂版」を作成しました。

2 地域の見守りの担い手となる消費生活サポーター養成講座

柏崎市で、養成講座を実施し、26 人が受講しました。今年度受講者 18 人と昨年度補講者 2 人が修了し、うち 19 人が消費生活サポーターに登録し活動を始めました。

【事業実施に関する事項】

(1) 特定非営利活動に関わる事業

I 新潟県消費者協会事業

事業名	事業内容	実施 月日	実施場所	従事者 の人数 (人)	受益対象者 の範囲及び 人数(人)	支出額 (千円)
消費生活に関する知識の普及と公正な情報の提供に関する事業	消費生活に関する講演会・講習会 ・通常総会記念講演会 「ハードオフ流こだわり経営とは～リユース・リサイクルは地域環境に一番やさしいビジネス～」 (株)ハードオフコーポレーション代表取締役会長兼社長 山本 善政 氏	4/24	新潟ユニゾンプラザ	15	会員・一般 122	6,013
	・講演会「商品・サービスの表示の見方～買う前にここをチェック!～」 (一社)全国公正取引協議会連合会事務局次長 小出 明夫 氏	6/22	新潟市万代市民会館	9	会員・一般 58	
	・金融経済講演会「失敗しない!有料老人ホームの選び方」(公社)全国有料老人ホーム協会参与 五十嵐 さち子 氏	2/22	新潟ユニゾンプラザ	9	会員・一般 50	
	団体賛助会員との懇談会 テーマ「SDGs とは～わたしたちにできること～」(一社)日本エシカル推進協議会会長 中原 秀樹 氏	3/4	新潟ユニゾンプラザ	9	会員 24 団体賛助会員 12 社 15	
	・「消費者情報(カラピナ)」 155号～157号発行 各2,300部	7/7 11/11 3/3	新潟市	7	会員・ 関係機関・ 一般	
	ホームページによる情報提供	年間	県外・県内	2	一般	
	地域啓発事業	年間	各団体正会員 協会所在地	17 団体	会員・一般	
地区研修会 (別表1参照) ・佐渡地区 ・下越地区 ・中越地区	9/26 10/4 10/24	佐渡市 五泉市 長岡市	各 4	会員・一般 40 61 49		
消費生活に関する調査・検討及び意見の公表に関する事業	・3Rキャンペーン ・全国消費者協会連合会「キャッシュレス利用の実態と意識」調査	10月 11月	各団体正会員 協会所在地 各団体正会員 協会所在地	 各 3	一般 会員・一般 50	190
消費生活に関する相談・苦情の処理に関する事業	電話相談(事務局) 4月～3月 相談件数 17件	年間	新潟市	3	一般	6

県内外の関係団体とのネットワーク構築及び交流に関する事業	広域ネットワーク会議 (地区連絡会)	9/26 10/4 10/24	佐渡市 五泉市 長岡市	各 5	会員	658
	関係団体への参加 ・全国消費者協会連合会総会・研修(新潟開催) ・消費生活ネットワーク新潟ほか	6/7.8 年間	県内・県外	8	一般	
	関係機関などの会議・イベント等への参加(5P 6P参照)	年間	県内・県外	1~15	一般	
行政・事業者への意見表明・連携に関する事業	・関係機関などの会議・イベント等への参加(5P 6P参照)	年間	県内・県外	1~8	一般	63

(別表1) 地区講演会・研修会 開催概要

	日付	会場	講師	内容	受講者数
1	9/26	アミューズメント佐渡 (佐渡市)	高橋環境・社会研究所 代表 高橋 達男 氏	水とは何か ～きれいな水がなければ人間は生きていけない～	40
2	10/4	さくらんど温泉 (五泉市)	CIUP新潟(株)穀穀ふぁくとりー ライフオーガナイザー 森 真理 氏	これからのための片づけ	61
3	10/24	まちなかキャンパス長岡 (長岡市)	消費者決済研究所 代表 長谷川 恭男 氏	「キャッシュレス」時代をどう生きる	49

<会議等の開催>

- 1 通常総会、記念講演会 4/24
- 2 第1回理事会 4/17、第2回理事会 2/19
- 3 団体代表者会議 4/24、6/22、3/4
- 4 常任理事会 定例会月1回 計12回、打ち合わせ随時
- 5 情報委員会(消費者情報カラビナ編集会議)
4/26、5/30、6/12、6/20、8/27、10/1、10/10、10/22、12/17、1/24、2/6、2/14 計12回

II 受託事業(委託者：新潟県)

II-1 地域連携による消費者啓発・教育推進事業

事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
消費生活に関する知識の普及と公正な情報の提供に関する事業	消費生活サポーター活動推進事業 ① 消費生活サポーターフォローアップ研修 ・フォローアップ講座 前期 117人 後期 93人	7/10 10/30	新潟ユニゾンプラザ 新潟ユニゾンプラザ	各 8	消費生活サポーター210	3,877
	② 消費生活サポーター活動支援 ・サポーターの連携・グループ化 ・「消費生活サポーターだより」作成、配布(12,000部) ・「消費生活啓発講座の手引き改訂版」の作成、配布(600部) ・登録・管理・連絡調整 ・特別支援学校啓発講座指導	通年 12月～2月 11月～3月 通年	県内	3 7 4 3	消費生活サポーター 消費生活サポーター	
		1/25	県立川西高等特別支援学校	2	3年生 22	
		1/28	佐渡特別支援学校	1	3年生 6	
		1/28	南魚沼市立総合支援学校	1	1～3年生 20	
		2/7	江南高等特別支援学校川岸分校	1	3年生 10	

II-2 地域における見守りの担い手となる消費生活サポーター養成事業

事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
消費生活に関する知識の普及と公正な情報の提供に関する事業	消費生活サポーター養成講座 受講者 26人、修了 18人 登録者 19人 (受講者 18人、補講者 1人)	8/23～ 9/27	柏崎市産業文化会館	各 5	県民 26	1,692

II-3 消費生活啓発講座コーディネート事業

事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
消費者被害防止に関する情報提供等に関する事業	消費生活サポーター派遣事業 登録者 231人 派遣回数 118回 派遣延べ人数 417人	4/1 ～ 3/15	県内	3	一般 3,073	2,551

(2) その他の事業

なし

平成30年度 決算報告書

平成30年度 財産目録

(平成31年3月31日現在)

(特定非営利活動法人 新潟県消費者協会)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
当座預金	38,261		
--ゆうちょ銀行振替口座	37,377		
--ゆうちょ銀行振替口座NO2	884		
普通預金	585,385		
--第四銀行県庁支店	584,346		
--第四銀行県庁支店(基金)	1,039		
未収金	60,000		
流動資産合計		683,646	
固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			683,646
負債の部			
流動負債			
未払金	68,853		
前受金	10,000		
預り金	36,944		
--源泉所得税(給与)	10,250		
--社会保険料	26,694		
流動負債合計		115,797	
固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			115,797
正味財産合計			567,849

平成30年度 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(特定非営利活動法人 新潟県消費者協会)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
当座預金	38,261		
普通預金	585,385		
未収金	60,000		
流動資産合計		683,646	
固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			683,646
負債の部			
流動負債			
未払金	68,853		
前受金	10,000		
預り金	36,944		
流動負債合計		115,797	
固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			115,797
正味財産の部			
前期繰越正味財産		533,322	
当期正味財産増減額		34,527	
正味財産合計			567,849
負債及び正味財産合計			683,646